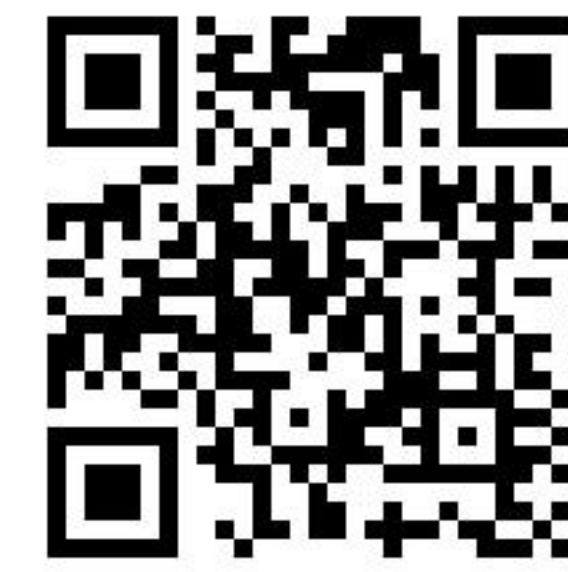


分配時調整外国税相当額控除に関する明細書  
(令和6年分用)

納税地

氏 名

(令和6年分)

## 1 特定口座の配当等（源泉徴収選択口座内配当等）及び未成年者口座の配当等に係る事項

金融商品取引業者等の「名称」、「法人番号又は所在地」	種類	配当等の額	源泉徴収税額 (納付税額) 〔①〕	上場株式配 当等控除額 〔②〕	控除所得税 相当額 〔③〕	控除外国所得 税相当額等 〔②－③〕	源泉徴収税額 相当額 〔①＋③〕
	特定 未成年者	円	円	円	円	円	円
	特定 未成年者						
	特定 未成年者						
	特定 未成年者						
合計額		(A)				(B)	(C)

## 2 上記1以外の配当等に係る事項

支払者又は支払の取扱者の「名称」、「法人番号又は所在地」	種別等	配当等の額	源泉徴収税額 〔④〕	通知外国税 相当額 〔⑤〕	通知所得税 相当額 〔⑥〕	支払確定又は 支払年月日	源泉徴収税額 相当額 〔④＋⑥〕
		円	円	円	円	・ ・	円
						・ ・	
						・ ・	
						・ ・	
合計額		(D)		(E)			(F)

## 3 控除額等の計算

(1) 対象となる配当等の額（収入金額） （1の(A)＋2の(D)）	円
(2) 源泉徴収税額相当額 （1の(C)＋2の(F)）	
(3) 分配時調整外国税相当額控除額 （1の(B)＋2の(E)）	
(4) 再差引所得税額 （申告書④欄の金額）	
(5) 復興特別所得税額 （申告書⑥欄の金額）	
(6) 所法第93条第1項の規定による控除額 ※ ((3)と(4)のうち、いずれか少ない方の金額)	
(7) 分配時調整外国税相当額控除後の所得税額 ((4)－(6))	
(8) 復興財確法第13条の2の規定による控除額 ((3)が(6)より大きい場合に ((3)－(6)) と(5)のいずれか少ない方の金額)	
(9) 分配時調整外国税相当額控除後の復興特別所得税額 ((5)－(8))	
(10) 分配時調整外国税相当額控除可能額 ((6)及び(8)の合計額)	

- 申告書第二表「○所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）」欄の「収入金額」欄に(1)の金額を、「源泉徴収税額」欄に(2)の金額を転記します。
- 「給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等」欄には、「分配時調整外国税相当額控除に関する明細書のとおりと記入します。

- 外国税額控除の適用を受ける場合には、(7)、(9)及び(10)の金額を、「外国税額控除に関する明細書」欄の5の⑨欄、⑩欄及び⑪欄にそれぞれ転記します。

- 外国税額控除の適用を受けない場合には、(10)の金額を、申告書第一表「税金の計算」欄の「外国税額控除等」欄に転記します。このとき、(8)の金額がある場合は、「外国税額控除等」欄の区分の□に「2」を記入します。

○令和6年分特別税額控除の適用があるときは、申告書第一表「申告納税額」欄の計算が異なります。詳しくは、「書き方」をご確認ください。

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。